

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	森林造成事業	事業期間	平成 6 ~ 年度	整理番号	04020204
担当部署	産業経済部 農林課	林務係	作成担当者名	若岡 康隆	連絡先
					405

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり 施策 02 第2節 林業の振興 細施策 01 森林の整備 事務事業 01 森林造成事業		
	予算事業名	森林整備事業費		会計コード 001 款 06 項 02 目 03 事業 01		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	国内産の木材需要の低迷が続く中、国県の補助対象となった事業のうち対象となるものに市独自の嵩上げ補助を行い、森林所有者や林業事業者の負担軽減を図ることで森林の整備（間伐等）を促進しています。 ・森林造成事業 県の補助（国県補助）対象となった森林に対し除間伐25%、搬出間伐28%以内の市の嵩上げ補助 ・県単間伐事業 自力により実施した間伐等に対し市の嵩上げ補助30%				
	現状と背景 （どうして）	木材需要の低迷により、森林保全への意識が薄れ、森林整備が進まず放置森林化した森林が増えてきた。しかし、これらの森林は水源の涵養、防災、多様な生態系の維持など公益的機能を有している。これら公益的機能を保持すること、また向上させるために、間伐を中心にした健全な森林作りが重要な課題となっているから。				
目 的 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	森林所有者、林業事業者及び流域住民				
	対象 （直接働きかける）	・森林所有者より委託を受けて徐間伐・枝打ち等の森林整備を行おうとする、又は行った事業主体（森林組合等） ・自力により間伐・枝打ち等の森林整備を行おうとする、又は行った森林所有者				
意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	放置化され荒廃した森林の整備が行われ、公益的機能が充分に発揮できる健全な森林状態になっていること					
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	森林組合等の事業主体及び森林所有者に対し、積極的に間伐推進に関する情報提供を行うと共に、森林簿や現況を参考に森林造成事業に係る計画の作成支援を行う。					
N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	森林整備に関する情報の提供	広報への掲載、地区説明会	回		9
		森林に関する講習会・教室の実施	講習会・教室の実施	回		2
		森林教室の参加	森林教室参加回数	回		2
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	年間実施目標に対して間伐を実施した面積	森林整備面積	ha	当年度森林整備実施面積／当年度森林整備目標面積	150	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	10,458,700	21,725,800	13,233,200	13,800,100	17,200,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円	1,999,000	1,858,000	1,970,000	2,446,000	2,000,000	
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	8,459,700	19,867,800	11,263,200	11,354,100	15,200,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	186.00	388.00	237.00	249.00	392.00	
D 活 動 指 標	広報への掲載、地区説明会	目標	回	9	9	9	9
		実績	回	6	6	6	6
		達成率	%	66.67	66.67	66.67	66.67
	講習会・教室の実施	目標	回	2	2	2	2
		実績	回	2	2	2	2
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
森林教室参加回数	目標	回	2	2	2	2	
	実績	回	2	2	2	2	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
O 成 果 指 標	森林整備面積	目標	ha	150	150	150	
		実績	ha	93	157	113	124
	達成率	%	62.00	104.67	75.33	82.67	
	-	目標	-				
	実績	-					
	達成率	%	-	-	-		

備考 H26以前の事業費（一般事業費のうち里山集約化を除く）とH27以降の事業費（森林整備事業費すべて）の捉え方が変更となっています。成果指標の森林整備面積は、国県補助を受けて施業した箇所の面積合計です。H27事務事業の統合：H26一般事業費（森林造成事業）、H26一般事業費（里山整備事業）H26間伐材利用促進に向けた研究・推進事業→H27森林造成事業

事務事業名	森林造成事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020204
担当部署	産業経済部	農林課	林務係	作成担当者名	若岡康隆	連絡先	405

期	目標	実績	課題
第1期	森林造成面積目標達成のために、可能性のある地区の抽出を行う	林業事業者への調査聞き取りを実施し、事業量として約150ヘクタールの間伐等の実施が見込まれることがわかりました。	県の要綱変更により、市要綱の改正が必要になったこと。
第2期	持続可能な森林造成事業のため、市要綱を見直すこと。	森林造成事業に係る市の嵩上補助のための要綱を改正し、継続した支援策を探れる体制を整備しました。	実際の森林整備にあたって、予定と実際の値が異なることは防げないが、そのことにより補助枠の見直しが必要であること。
第3期	実際の間伐時期にあたるため、下半期中の造成面積を掌握すること	2箇所、計8haの間伐に対しての検収を実施しました。	森林所有者の理解の元に行われる間伐事業にあつては、重要性や制度説明を行っても実際の施業に全てが結びつかないこと。
第4期	予定されている間伐面積(年度内累計)150haに対し嵩上補助を行うこと	間伐のうち、120.9haに対して嵩上の補助を実施しました。(間伐全てが嵩上の対象ではないため、整備面積とは一致しません)	実際の施業にあたって、現地の事業等により、予算要求時の施業箇所、面積と実際の施業が全て一致することは難しいこと。

事中評価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 森林造成事業に対する補助の根拠となる制度が改定されたため、年度内完了の考え方が変わったこと。	今後の方向性																
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 面積の変動があり、かつ補助金額算定の基礎となる経費の考え方が変わったものの概ね前年並みの嵩上補助面積に必要な額を要求しています。	方向性																
	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	拡充	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
拡充	②	⑤	⑦														
現状維持	③	⑥	⑨														
縮小	④	⑧	⑩														
休廃止	①																

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																
課題	<p>木材需要の低迷及び短期的な経済性優先といった風潮もあり、投入した資源に対し即効果が見えない森林への手入れの重要性は理解しつつも、実行に至りにくく、森林整備が進まず放置森林化した森林が増えていること。</p> <p>所有者が「これくらいの負担なら山の手入れをしよう」と、その気にさせる状態を作り出すこと(広報活動、地区説明会等)が重要であるが、担い手などの人的資源の不足もある。</p> <p>また、この補助事業は、事後申請であることから予算措置を行う時点での事業量の把握が困難であり、補助金額を大幅に増額し事業量を増やすことも国・県の予算上難しい状況となっていること。</p>															
課題	記号の定義					前年度総合評価判定					未評価					
課題	前年度評価シート整理番号															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	森林整備を実施し、森林の持つ公益的機能が発揮されている状態を保つため、また森林が森林として持続可能な状態であるためには、本事業は必要です。	森林整備を実施し、森林の持つ公益的機能が発揮されている状態を保つため、また森林が森林として持続可能な状態であるためには、森林現況調査・路網調査の結果を有効活用し、関係事業団体等と連携を図り、効率的な森林整備を積極的に推進することが必要である。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	拡充		②	⑤	⑦	成果の方向性	拡充		
方向性	現状維持		③	⑥	⑨	方向性	現状維持			
方向性	縮小		④	⑧	⑩	方向性	縮小			
方向性	休廃止	①				方向性	休廃止			
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	県が平成20年度から導入されている森林税による事業の活用、直接交付の導入等、支援施策を有効に活用するよう県と連携を図る。					県が平成20年度から導入されている森林税による事業の活用、直接交付の導入等、支援施策を有効に活用するよう県と連携を図る。また、効率的な森林整備を推進するために、関係事業団体と情報を共有するなど連携を図り整備推進を図る。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	農林課長	北原邦利
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	里山集約化事業	事業期間	平成 20 ~ 年度	整理番号	04020205
担当部署	産業経済部 農林課	林務係	作成担当者名	若岡 康隆	連絡先
					405

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	02	第2節 林業の振興
				細施策	01	森林の整備
				事務事業	01	森林造成事業
	予算事業名	森林整備事業費			会計コード	001 款 06 項 02 目 03 事業 01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	地域が主体となって森林所有者に呼びかけ、地域ぐるみで所有界の明確化や森林整備の同意を得る活動を支援する。合意形成が図られた面積に応じて、1ha当たり15,000円の補助金を交付する事業				
	現状と背景 （どうして）	多様な公益的機能を持った貴重な空間である里山も、社会経済環境の変化等により人のかかわりが減り、荒れてしまった所が目につくようになりました。しかし、これらの里山は多様な公益的機能を有していますが、こうした課題には所有者が個別に対応するよりも一帯が同時に整備が図られることが効率的であるから。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 森林所有者、対象周辺及び下流域の住民			
		対象 （直接働きかける）	森林所有者			
	手段・方法 （どうやって）	集落周辺に位置する放置化され荒廃した里山の整備が行われ、公益的機能が十分に発揮できる健全な状態であること 森林所有者の拾い出し等を行った後、整備が面的に行えるための合意形成を図るための話し合いを経た後、整備に向けた同意を得る。その後集約化に向けた活動及び森林整備が行われるための条件を整える				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		集約化説明	広報への掲載や説明会の実施	回	広報回数、説明会回数の合計	5
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		個人有林のうち合意形成が図られた面積	合意面積	ha	当年度の集約化面積の累計	20

実施状況	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円		726,000	763,500	
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円		726,000	763,500		300,000	
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職員数	一般財源	円						
	正規職員	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	嘱託職員 臨時職員	人						
合計	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
状況	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
状況	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
状況	市民一人当たりのコスト	円	-	13.00	14.00	-	73.00	
	活動指標	広報への掲載や説明会の実施	目標実績	回		5	5	5
達成率			%	-	-	80.00	60.00	-
-		目標実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	-
成果指標	合意面積	目標実績	ha	20	20	20	20	
		達成率	%	-	390.00	255.00	155.00	-
	-	目標実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	-
備考	H26：一般事業費に計上、H27：森林整備事業費に計上							

事務事業名	里山集約化事業	事業期間	平成 20 ~	年度	整理番号	04020205	
担当部署	産業経済部	農林課	林務係	作成担当者名	若岡 康隆	連絡先	405

期	目 標	実 績	課 題
第1期	前年度合意された箇所の整備が年度内に整備されるための働きかけを行う	該当箇所の地区役員との打ち合わせ、次年度以降の事業説明を県と共同で実施しました。	前年度働きかけた地区の合意形成が遅れ気味となっていること。
第2期	新規の集約化、合意形成が図られるよう、前年度説明地区に再度働きかける	新規採択に向け、地元関係者と打ち合わせを3回実施しました。	面的合意が図られていないこと
第3期	年内に20ヘクタールの新規集約化が行われること	地元関係者及び県との調整を行いました。	補助金が直接交付できるため、県との調整が必要になったこと。
第4期	年度内に20ヘクタールの新規集約化が行われること	地元関係者の協力の結果、31ヘクタールの集約化が行えました	次年度以降の新規集約化地区の洗い出しが必要であること。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 面的な合意、集約化を図る上で全ての地権者の合意が得られないこと。	今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 県の補助制度の変更はあるものの、目標に合わせた予算額を計上しました。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	市内には小規模な個人有林が多いために、ある程度まとまった面積を整備するためには、個人所有者を集約化し一体的に進めることができるリーダー的存在が必要となり、その人材を探すのに苦慮する。															
	前年度総合評価判定					A					前年度評価シート整理番号					04020212

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
		里山の整備（個人林の間伐）を促進させるためには、本事業を活用して集約を行うことが有効な手段となるため、継続して本事業に取り組む。					遅れている里山の整備（個人林の間伐）を促進させ、森林の持つ多面的機能を発揮させるためには、地域に向き、本事業を活用して積極的に里山の集約を行うことが有効な手段となる。								
	前年度改革・改善策の実施状況					実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拓 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拓 充			レ
	現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持					
	縮 小	④	⑧	⑩		縮 小					
	休 廃 止	①				休 廃 止					
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	本事業を推進することが、里山整備の推進に直接つながることから、森林組合等の事業者と連携し、積極的に地区説明会を開催する。					本事業を推進することが、里山整備の推進に直接つながることから、森林組合等の事業者と連携し、積極的に地区説明会を開催する。					

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	農林課長	北原 邦利
---------	------------	---------	------	-------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	森林保全管理事業	事業期間	平成 27 ~ 28 年度	整理番号	04020201
担当部署	産業経済部 農林課	林務係	作成担当者名	若岡 康隆	連絡先
					405

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり 施策 02 第2節 林業の振興 細施策 — 事務事業 —		
	予算事業名	森林保全管理事業費		会計コード 001 款 06 項 02 目 01 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市において森林は市土の約4分の3となる面積を占め、その持つ機能は林産材の生産にとどまらず市域の保全、水資源の涵養、保健休養といった多岐にわたっています。これら多面的な機能を有する森林を保全し、もって持続可能な形で継承するために行われる活動のうち、総務的な分野を担う事業です。				
	現状と背景 （どうして）	森林を適切に保全・管理し、その有する多面的機能を発揮することは、市域全体にその便益をもたらすことになるため				
対 象 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	市民・滞在者				
	対象 （直接働きかける）	森林保全巡視員、松くい虫監視員といった個人及び林業振興会等の団体並びにみどりの少年団等をはじめとする児童生徒及び事業に関係する市民				
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	森林に異常が発生した場合早期発見により対処し、被害が発生していない状態。 森林が持つ多面的機能が発揮されている状態				
	手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	・松くい虫監視作業員、森林保全巡視員には期間を限って活動に応じた賃金を支払い、巡視を行っていただく方法。クマ対策員とは委託契約を結び、捕獲された場合には放獣に係る費用を負担する方法。また林業振興会や治山協会及び関係団体等においては、負担金又は補助金により、関係機関等の活動に応じた支援をいただく方法を通じて、目的の実現を図る。				
N （ ）	活動 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		活動 指 標	松くい虫・森林保全巡視	巡視回数	回	被害の有無、森林の異常を確認するための巡視回数
		ペレットストーブ導入	補助対象件数	件	ペレットストーブ導入に対して補助した件数	10
	成 果 指 標	成 果 ・ 効 果 は 何 ？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	森林に松くい虫の被害が出ない	非被害森林面積率	%	全森林面積-被害森林/全森林面積	100	
	県産材から生産されたペレットが消費される	ペレット購入数	kg	過去3年間のペレットストーブ導入に伴って購入された県産材ペレットの数量	26,400	

項 目	単 位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	2,745,218	4,365,000	3,760,630	3,630,758	4,150,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円		1,148,000	1,162,000	962,000	1,000,000
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	2,745,218	3,217,000	2,598,630	2,668,758	3,150,000
職員数	人					
正規職員	人	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	49.00	78.00	67.00	65.00	170.00
活動 指 標	巡視回数	目標	10	10	10	10
		実績	10	10	10	10
	達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	—
	補助対象件数	目標	5	10	10	10
実績		6	10	10	10	—
達成率	120.00	100.00	100.00	100.00	—	
成 果 指 標	非被害森林面積率	目標	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100
	達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	ペレット購入数	目標	17,020	21,050	16,000	20,000
実績		—	—	21,300	20,600	24,000
達成率		—	—	133.13	103.00	100.00

備考 H26事業費には、松くい虫防除に係る費用の他、クマ餉餌補償に係る経費を合わせ計上した。
H27年度に実施した予算事業と事務事業の整合により、従前の7事業を統合（森林保全管理事業、統合型GIS森林所有情報整備事業、開拓地域森林づくり・林業振興会負担金事務事業、長野県治山・林道協会負担金事務事業、みどりの少年団育成補助金交付事業、森林組合指導補助金交付事業、森のエネルギー推進事業）→H27森林保全管理事業
H27指標の追加：H27からペレットストーブに係る活動指標及び成果指標（成果指標は、過去3年間に導入されたストーブ等に係る購入量の計、H27追加のため26の目標値はH27目標値を換算して記入、H25以前目標値は空欄）

事務事業名	森林保全管理事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	0402021
担当部署	産業経済部	農林課	林務係	作成担当者名	若岡康隆	連絡先	405

期	目標	実績	課題
第1期	関係する個人との必要な契約を行う。団体とは年度の事業、負担の時期等の調整を行う	関係者との委託等に必要な契約は完了しました。団体の総会、役員会にも全て出席し、事業・負担の調整を行いました。森林保全の上で重要な松くい虫調査も予定通りの月2回実施しています。	錯誤捕獲に係る事業費は発生の都度なので見通しが立たないこと。
第2期	必要な時期に月2回の巡視を行うこと。	第1期に同様の巡視を行うと共に、松くい虫対策の研修会にも2回参加し発生仕組みについても研鑽を行いました。	「森のエネルギー推進事業補助金」が当初見込みよりも200千円減少したことによって対策が必要となったこと。
第3期	第3四半期に森のエネルギー推進事業費の対象となる検査を全て完了すること。また減少した森のエネルギー推進事業費の補助残についての確保を行うこと。	被検査対象案件のうち、1件を残し、9件の検査を完了しました。また松くい虫対策の巡視も予定通りの回数を実施し、被害の発生が無いことも併せて確認しています。	需要期を迎える前に、森のエネルギー推進事業費対象となる検査が完了しなかったこと
第4期	完了した事業の検査及び支払いを残さず実施する	森のエネルギー推進事業費対象の検査及び交付は完了しました	県からの交付となる事業費が前年度並みに確保できるか不透明なこと

事中評価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今後の方向性 ① 皆減 ② 縮小 ③ 現状維持 ④ 拡大 ⑤ 皆減 ⑥ 縮小 ⑦ 現状維持 ⑧ 拡大 ⑨ 皆減 ⑩ 縮小 ⑪ 現状維持 ⑫ 拡大 コスト投入の方向性
県の予算上、10分の10を見込んでいた助成が10分の8となったこと。事業としての有用性を鑑みて市費を投入し、当初見込みの補助台数を確保しました。	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	
事業費中、負担金補助金が主のため、対象の事業等について精査を行い、概ね前年並みの額を計上しました。	

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	保全管理巡視員と連携を密に行い、被害防止に努めること。また間伐材有効利用の一つとして取り組んでいる森のエネルギー推進事業について、財政面から全ての要望に応じられていないこと。森林保全の意識がまだまだ低下している状況であること。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	未評価															
前年度評価シート整理番号																

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定
改革・改善策	保全管理巡視員と連携を密に行い、被害防止に努める。また、ペレット消費を通じて間伐材の有効利用を図る。					保全管理巡視員と連携を密に行い、被害防止に努める。また、ペレット消費を通じて間伐材の有効利用を図る。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	農林課長	北原邦利
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	林道維持管理事業	事業期間	平成 27 ~ 28 年度	整理番号	04020202	
担当部署	産業経済部 農林課	林務係	作成担当者名	梯 泰 弘	連絡先	405

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり							
				施策	02	第2節 林業の振興							
				細施策	02	森林づくりや木材搬出等のための基盤整備							
				事務事業	02	林道維持管理事業							
	予算事業名	林道管理事業費			会計コード	001	款	06	項	02	目	02	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	森林施業を効率的に実施上で林道及び作業道は重要な基盤の一つです。こうした重要な基盤である林道と、作業道の維持管理を行うための事務事業です												
現状と背景 （どうして）	市内山林に設置されている林道及び作業道は、冬期間の雪、また梅雨の長雨、及び台風などで荒れることがあります。これら林道としての機能の維持管理は、本来市で行うべきですが、現状は人的・物的資源が十分でないことから、受益者である地元の財産区及び林野組合をお願いして実施しています												
目的	対象	受益者 （誰のために）	財産区及び林野利用組合										
	対象	対象 （直接働きかける）	林道を管理して頂いている、財産区及び林野利用組合										
的	意図 （どんな状態にしたいか）	林道の草刈、碎石敷き、均し等が行われ、林道として必要な機能が維持されている状態											
手段・方法 （どうやって）	林道は、本来その林道周辺の山林の整備のために開設されている施設です。こうした山林を所有し、主たる受益者である地元財産区、林野組合が実施する整備に対し、重機借上げの費用負担、必要な碎石等の消耗品の支給により、事業を実施しています												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		荒廃林道の把握	林道現場確認調査	回	月2回	14							
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		荒廃林道の予防、復旧	予防、復旧路線	本	必要数	15							

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	1,082,970	1,824,112	1,103,436	2,658,268	2,200,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	1,082,970	1,824,112	1,103,436	2,658,268	2,200,000	
	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	19.00	33.00	20.00	47.00	53.00		
活動指標	林道現場確認調査	目標	回	14	14	14	14	
		実績	回		12	12	12	
	達成率	%	-	85.71	85.71	85.71		
	-	目標	-					
		実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-		
	成果指標	予防、復旧路線	目標	本	15	15	15	15.00
			実績	本		7	4	11
達成率		%	-	46.67	26.67	73.33		
-		目標	-					
実績	-							
達成率	%	-	-	-	-			
備考	予算科目名称（H26林道維持管理費、H27林道管理事業費） 災害発生のため、H27年度予算には当初予算の他災害復旧費も併せた額。成果指標の復旧路線数に災害復旧路線を包含							

事務事業名	林道維持管理事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020202
担当部署	産業経済部	農林課	林務係	作成担当者名	梯 泰 弘	連絡先	405

期	目 標	実 績	課 題
第1期	林道及び作業道のうち必要な箇所を8割を巡視する	前年度において材料費支給等を行わなかった箇所のうち10か所の巡視を行いました。	地元要望と費用対効果の整合性が図りづらいこと
第2期	支給や借上げ補助要望のある箇所のうち必要な箇所については、時期の変更なく100%対応すること	要望があった3か所の査定を行い、全てを適正と判断した後、時期に併せて対応しました。	通常経費で対応できない災害が発生したこと。
第3期	支給や借上げ補助要望のある箇所のうち必要な箇所については、時期の変更なく100%対応すること	要望があった1か所を査定し、時期に併せて対応しました。	山林の整備に関連しないと思われる要望の整理
第4期	冬期間は山林整備時期でないことから、次年度に向けた整備必要箇所を整理する	予算措置と必要箇所を整合するために、巡視可能な林道等3か所の現地踏査を実施しました。	通常経費では対応しづらい、橋梁等の補修に向けての対策が課題

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 通常予算で対応できない災害が発生したため、災害復旧費を補正し対応しました。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 支給実績を勘案し、原材料費と賃借料の額を確定しました。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	<p>本来市で行うべきであるが、現状は関係する地域の財産区及び林野組合にお願いして実施している。予防保全上、巡視回数を一定量確保する体制を整備することが課題である。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04020208															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	森林整備や森林保全のため、林道等の維持管理は、欠かすことができない。そのため、本事業は継続して行う必要がある。						森林整備や森林保全のため、林道等の維持管理は、欠かすことができない。そのため、本事業は継続して行う必要がある。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	二人体制ではあるが、林道等に係る現状把握を行うように努める。また、修繕が必要な場合は、早期着工・しゅん工を目指す。						二人体制ではあるが、林道等に係る現状把握を行うように努める。また、修繕が必要な場合は、早期着工・しゅん工を目指す。			
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩					② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	農林課長	北原邦利
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	治山事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04020203
担当部署	産業経済部	農林課	林務係	作成担当者名	若岡康隆	連絡先	405

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり								
				施策	02	第2節 林業の振興								
				細施策	05	治山								
				事務事業	01	災害防止事業								
	予算事業名	治山事業費			会計コード	001	款	06	項	02	目	02	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	保安林指定された災害のおそれのある危険個所の予防対策工事及び小規模工事で災害としての対象外の復旧工事、また県施工の治山工事の付帯的工事を行い、市民の安全を図る。												
	現状と背景 （どうして）	災害のおそれのある危険個所の予防対策工事及び災害によって引き起こされた個所の復旧工事の実施。												
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	保安林に指定された森林の下流域に住む市民及び森林所有者											
		対象 （直接働きかける）	同上											
	意図 （どんな状態にしたいか）	保安林に指定されている森林で、災害のおそれのある危険個所の事前回避、及び災害個所の早期復旧を行い市民の安全を図る。												
	手段・方法 （どうやって）	関係する地元との協議による危険個所の予防及び災害により引き起こされた個所の復旧工事。また、大規模な工事については県の治山事業採択に向けて働きかける方法												
N （ ）	活動 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		危険個所、災害個所の把握をする	危険個所、災害個所の調査	回	災害危険箇所調査、区要望調査等				3					
		保安林の指定に必要な調整を行う	地方事務所との調整	回	箇所調査				3					
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		危険個所の予防工事	危険個所の減少	箇所	予防工事箇所数				16					
		保安林に指定された面積	保安林面積（累計）	ha	新規に指定された保安林の面積累計				80					

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ ）	事業費等 (a)	円		895,650			1,220,000
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円		895,650			1,220,000
	正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	16.00	-	-	36.00	
D （ ）	活動 指 標	危険個所、災害個所の調査	目標	回	3	3	3
			実績	回	3	3	3
	達成率	%	-	100.00	100.00	100.00	-
	-	地方事務所との調整	目標	回			3
			実績	回			3
	達成率	%	-	-	-	100.00	-
O （ ）	成 果 指 標	危険個所の減少	目標	箇所	18	17	16
			実績	箇所	1	1	1
	達成率	%	-	5.56	5.88	6.25	-
	保安林面積（累計）	目標	ha	50	50	80	80
実績		ha		63	63	63	
達成率	%	-	126.00	78.75	78.75	-	
備考	H26年度及び27年度は、予算計上したが、対象となる危険個所調査及び小規模工事の実施がなかった。（実績：0件） H27年度に実施した事務事業と予算事業の整合化により、H26までの事務事業、「治山事業」と「保安林指定の推進事業」を統合しました。それに伴い成果指標として挙げていた「災害箇所の復旧」を「保安林指定面積」に変更し、活動指標にも「地方事務所との調整」を追加しました。						

事務事業名	治山事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	04020203
担当部署	産業経済部	農林課	林務係	作成担当者名	若岡康隆	連絡先	405

期	目標	実績	課題
第1期	災害の危険の高い箇所を巡視により把握すること。	巡視を2回実施、また地元要望に基づく治山工事について、県の治山工事業としての採択要望を行いました。	保安林の指定を前提とする治山工事は、地元との調整に時間を要すること。また市単独での治山工事は額も少なく対応できる幅も小さいこと。また対応する市側の人員は不足していること。
第2期	把握した箇所について、必要に応じた予防対策を行うこと	28年度事業採択に向けて、地元調整を行いました。	規模の大きい治山工事は県事業となるが、採択となるためには他律的な要因が大きいこと
第3期	28年度事業の必要な予算措置に向けて、県との調整を行う。	豪雨によって発生した林道被害に対し、国県補助対象とならないものについて起債対象とすべく財政課と連携し申請を行いました。	地元要望と、客観的な必要順位との整合性を図ること。要望書の提出回数と客観的に見た必要性は一致していないこと。
第4期	県予算の採択がされる箇所の、事前の準備調整を行うこと	治山事業の対象地の民有地所有者との交渉を3回実施しました。	対策が必要な箇所のうち、大規模な箇所は県事業の採択がされたものの、全てが網羅されていないこと。

事中評価																						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 当初見込んでいなかった林道に係る災害が発生したこと。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡充	③	⑥	⑨	現状維持	④	⑧	⑩	縮小	①			休廃止			
今後の方向性	成果の方向性		②	⑤	⑦																	
	拡充		③	⑥	⑨																	
	現状維持		④	⑧	⑩																	
	縮小	①																				
休廃止																						
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 枠配分予算の中で、削減率を乗じた額を計上しました	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																					

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																
課題	保安林指定されている危険箇所及び対象外の危険箇所について、すべて事業対象とするのは箇所数が多く困難である。 地元との連携を図り情報収集に努める。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定															未評価
	前年度評価シート整理番号															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	大規模な森林災害とならないように未然に防ぐ上でも、早期に対応する予防を主眼とした本事業は、近年実施が無くとも必要性はある。なお、大規模な治山事業は、今後も県に要望して対応していきたい。						大規模な森林災害とならないように未然に防ぐ上でも、早期に対応する予防を主眼とした本事業は、近年実施が無くとも必要性はある。なお、大規模な治山事業は、今後も県に要望して対応していきたい。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦					
拡充		③	⑥	⑨						
現状維持		④	⑧	⑩						
縮小		①								
休廃止										
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	森林に対する意識が薄れ、荒れている里山が増加している。荒れた森林は、災害発生の原因になることから、森林整備に係る広報活動、及び保安林指定の説明を行っていく。					森林に対する意識が薄れ、荒れている里山が増加している。荒れた森林は、災害発生の原因になることから、森林整備に係る広報活動、及び保安林指定の説明を行っていく。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	農林課長	北原邦利
---------	------------	---------	------	------